

知事コメント

【大竹市による米軍空母艦載機移駐の容認について】

12月21日に、大竹市長が米軍空母艦載機移駐を容認する意思を表明されました。

大竹市長におかれては、住民の意見や政府の米軍再編促進法案の内容を総合的に斟酌され、住民の生活の安全と安心を守る市長として判断されたものと考えます。

在日米軍の再編自体は日米両国政府で進められるものではありませんが、これまでの国の説明や対応では、騒音被害や事故発生、低空飛行訓練の増加、テロ等による攻撃対象となるおそれなどの県民の不安や懸念は、依然として払拭されていません。

県としては、県民の不安や懸念を払拭して、県民の安全で安心な暮らしを守っていくため、騒音被害等の軽減や県民が生活している地域での低空飛行訓練の中止に向けて、国として最大限の努力を払われるよう、引き続き、強く要請してまいります。